



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社

上場取引所 大

コード番号 8737 URL <http://www.kkfg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 工藤 英人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼総合企画室長 (氏名) 川中 雅浩
兼財務経理部長

TEL 03-6821-0606

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,446	△15.3	1,394	△16.9	△446	—	△352	—	△241	—
22年3月期第2四半期	1,708	168.3	1,678	174.8	△79	—	50	—	38	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△4.15	—
22年3月期第2四半期	1.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	21,064	8,149	32.9	117.80
22年3月期	19,699	8,543	36.4	126.97

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 6,923百万円 22年3月期 7,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

23年3月期の配当予想は、現時点では未定となっております。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当社グループは、投資金融サービスを営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 59,458,171株 22年3月期 57,106,750株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 678,939株 22年3月期 678,939株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 58,332,412株 22年3月期2Q 33,718,916株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)における我が国経済は、世界各国が協調しての景気刺激策や中国などアジア新興国の活発な景気に支えられ持ち直しているといった見解があったものの、急激な円高の進行や継続的なデフレ状態が続いており、景気への先行き不透明感が高まっております。また、雇用情勢が依然として厳しく完全失業率が5%という高水準で推移していることなど、先行きへの不安感から生活防衛意識は依然高く、消費は低迷いたしております。

このような環境の中、株式市場におきましては、期首に11,100円台で始まった日経平均株価は、円高による企業収益への影響懸念などにより低迷が続き、平成22年9月1日には年初来安値の8,796円45銭と下落いたしました。その後、政府による円売り介入が実施され反発の動きをみせたものの、平成22年9月末の日経平均株価取引は9,369円35銭で終了いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、平成20年3月期より行ってまいりました不採算部門であった商品先物取引事業部門からの撤退、不採算子会社の整理、遊休資産の売却等による資産のスリム化及びコア事業への集中の最終段階として、当社グループの企業価値の極大化を目指し、グループ戦略の機動的な推進を行うことを目的として、平成22年10月1日を効力発生日とし、当社を吸収合併存続会社、当社の親会社である(株)クレゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併、及び当社を完全親会社とし、黒川木徳証券(株)を完全子会社とする株式交換を行いました。これにより、(株)クレゾーは解散し、黒川木徳証券(株)は当社の完全子会社となりました。

本吸収合併により(株)クレゾーの事業でありましたレンタル収納スペース事業を上場会社である当社グループにて行うことにより信用力を強化し、同事業を含む不動産関連事業を積極的に展開してまいります。また、目覚ましい経済発展を続けており、金融事業においてもますます重要性が増している中国・香港・台湾・マレーシアなどのアジア成長新興市場への進出を目指しており、その第一弾として台湾企業グループへの出資を完了し、台湾金融事業に進出しております。さらに完全子会社となった黒川木徳証券(株)を中心として当社グループの中核事業であります金融サービス事業の拡大を図ってまいりたいと考えております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間については、株式市場が下落基調で推移したことに伴い、東証一日平均売買高は20億87百万株(前年同四半期比13.9%減)、売買代金は1兆4,588億円(前年同四半期比9.9%減)と減少を続けております。

このような株式市場の影響を受け、当社の主要な連結子会社である黒川木徳証券(株)の当第2四半期連結累計期間の受入手数料も1,196百万円(前年同四半期比17.7%減)、トレーディング損益81百万円(前年同四半期比59.4%減)、営業損失388百万円、経常損失374百万円、四半期純損失417百万円となりました。

この結果、営業収益は1,446百万円(前年同四半期比15.3%減)と減少しました。また、従業員の増加等により経常損失352百万円(前年同四半期は経常利益50百万円)、今期より適用された会計基準である「資産除去債務」により賃借不動産の原状回復見積り額の過年度分31百万円等の特別損失計上により、当四半期純損失は241百万円(前年同四半期は四半期純利益38百万円)と大幅な減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は21,064百万円(前連結会計年度末は19,699百万円)となり、1,364百万円増加いたしました。これは信用取引資産が増加したことが主な要因であります。

負債の部は12,914百万円(前連結会計年度末は11,155百万円)となり、1,759百万円増加いたしました。これは信用取引負債が増加したことが主な要因であります。

純資産の部は8,149百万円(前連結会計年度末は8,543百万円)となり、394百万円減少いたしました。これは、少数株主持分が減少したこと及び四半期純損失の計上による利益剰余金の減少が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、預託金の減少による収入や投資有価証券の売却による収入などがあった一方で、税金等調整前四半期純損失や信用取引資産及び信用取引負債の増加による支出などにより、前連結会計年度末に比べ200百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には3,937百万円（前年同四半期末は3,071百万円）となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は383百万円（前年同四半期は使用資金808百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失388百万円や信用取引資産及び信用取引負債の増加による支出430百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は115百万円（前年同四半期は獲得資金890百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入183百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は67百万円（前年同四半期は使用資金619百万円）となりました。これは主に株式の発行による収入70百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ878千円増加し、税金等調整前四半期純損失は32,649千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、47,219千円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

③四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,991,190	4,196,398
預託金	2,879,483	3,222,483
顧客分別金信託	2,700,000	3,043,000
金融商品取引責任準備預託金	179,483	179,483
信用取引資産	9,788,139	7,470,594
信用取引貸付金	9,637,314	6,311,521
信用取引借証券担保金	150,825	1,159,072
その他の流動資産	743,071	950,297
貸倒引当金	△46,092	△30,371
流動資産計	17,355,791	15,809,402
固定資産		
有形固定資産	333,600	341,085
無形固定資産	10,025	10,183
投資その他の資産	3,364,747	3,539,222
投資有価証券	2,581,189	2,720,730
その他	1,400,645	1,436,179
貸倒引当金	△617,087	△617,687
固定資産計	3,708,373	3,890,490
資産合計	21,064,164	19,699,892
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	8,584,305	6,697,046
信用取引借入金	8,447,575	5,783,063
信用取引貸証券受入金	136,729	913,983
預り金	2,347,281	2,349,636
顧客からの預り金	2,052,384	2,223,760
その他の預り金	294,896	125,875
未払法人税等	17,911	30,149
賞与引当金	50,410	73,550
その他の流動負債	868,752	987,349
流動負債計	11,868,660	10,137,731
固定負債		
退職給付引当金	322,352	329,232
役員退職慰労引当金	100,570	76,780
その他の固定負債	567,208	560,594
固定負債計	990,131	966,606
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	56,137	51,567
特別法上の準備金計	56,137	51,567
負債合計	12,914,929	11,155,906

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,790,407	2,755,135
資本剰余金	2,670,408	2,635,137
利益剰余金	1,577,191	1,818,986
自己株式	△101,930	△101,930
株主資本合計	6,936,076	7,107,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,139	57,331
評価・換算差額等合計	△12,139	57,331
少数株主持分	1,225,299	1,379,326
純資産合計	8,149,235	8,543,986
負債・純資産合計	21,064,164	19,699,892

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,452,798	1,195,084
トレーディング損益	201,507	81,871
金融収益	54,292	95,780
その他	—	73,890
営業収益計	1,708,598	1,446,626
金融費用	29,684	52,278
純営業収益	1,678,914	1,394,347
販売費・一般管理費	1,758,091	1,840,393
取引関係費	69,056	61,416
人件費	934,996	1,065,725
不動産関係費	139,658	149,847
事務費	167,067	158,879
減価償却費	31,329	36,599
租税公課	20,294	17,689
貸倒引当金繰入れ	20,882	15,720
その他	374,806	334,514
営業損失(△)	△79,176	△446,045
営業外収益	139,349	93,586
受取利息	32,751	—
負ののれん償却額	53,606	—
持分法による投資利益	24,127	41,973
投資有価証券売却益	—	26,021
その他	28,862	25,591
営業外費用	9,833	72
支払利息	9,688	—
その他	145	72
経常利益又は経常損失(△)	50,338	△352,531
特別利益		
投資有価証券売却益	6,433	—
貸倒引当金戻入額	100,610	600
特別利益	107,043	600
特別損失		
減損損失	73,247	—
投資有価証券償還損	2,000	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	9,348	4,570
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,771
その他	8,230	526
特別損失	92,826	36,867
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	64,554	△388,799

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	7,242	7,213
法人税等合計	7,242	7,213
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△396,013
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18,777	△154,218
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,534	△241,794

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益		
受入手数料	651,750	541,064
トレーディング損益	82,216	2,706
金融収益	33,006	48,044
その他	—	130
営業収益計	766,973	591,945
金融費用	16,422	24,170
純営業収益	750,550	567,775
販売費・一般管理費	876,206	856,508
取引関係費	40,065	30,376
人件費	473,721	492,004
不動産関係費	69,589	75,561
事務費	77,930	75,190
減価償却費	18,780	18,338
租税公課	3,711	6,227
貸倒引当金繰入れ	6,908	4,115
その他	185,499	154,692
営業損失(△)	△125,656	△288,733
営業外収益	57,673	28,123
受取利息	16,063	—
負ののれん償却額	26,803	—
持分法による投資利益	7,844	—
投資有価証券売却益	—	17,411
その他	6,961	10,712
営業外費用	4,487	8,700
支払利息	4,372	—
持分法による投資損失	—	8,668
その他	114	32
経常損失(△)	△72,469	△269,310
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100,610	300
退職給付引当金戻入額	△23,217	—
特別利益	77,392	300
特別損失		
減損損失	73,247	—
投資有価証券償還損	2,000	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	4,097	2,418
その他	8,224	98
特別損失	87,569	2,517
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,646	△271,528
法人税、住民税及び事業税	3,605	3,790
法人税等合計	3,605	3,790
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△275,318
少数株主損失(△)	△38,219	△89,838
四半期純損失(△)	△48,031	△185,479

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	64,554	△388,799
減価償却費	31,329	36,599
減損損失	73,247	—
負ののれん償却額	△53,606	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△79,727	15,120
賞与引当金の増減額(△は減少)	53,970	△23,140
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,558	△6,880
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,460	23,790
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,433	△26,021
投資有価証券償還損益(△は益)	2,000	—
子会社清算損益(△は益)	89	—
受取利息及び受取配当金	△52,854	△17,230
支払利息	9,955	331
持分法による投資損益(△は益)	△24,127	△41,973
固定資産除却損	6	526
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,771
預託金の増減額(△は増加)	△625,000	343,000
差入保証金の増減額(△は増加)	△86,205	111,139
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△774,796	△430,286
立替金及び預り金の増減額	501,088	△3,449
受入保証金の増減額(△は減少)	160,372	33,939
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	9,348	4,570
その他	△64,035	△50,208
小計	△857,923	△387,200
利息及び配当金の受取額	60,004	17,334
利息の支払額	△2,470	△331
法人税等の支払額	△8,096	△13,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	△808,486	△383,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,119	△8,445
無形固定資産の取得による支出	△1,580	—
投資有価証券の取得による支出	—	△18,476
投資有価証券の売却による収入	105,859	183,405
投資有価証券の償還による収入	400,000	—
関係会社株式の取得による支出	△4	△62,022
子会社の清算による収入	57,679	—
長期前払費用の増減額(△は増加)	△71,918	△190
定期預金の払戻による収入	80,000	—
出資金の払込による支出	—	△500
貸付けによる支出	△185,016	△1,000
貸付金の回収による収入	137,227	4,201
長期預り金の受入による収入	450,000	—
その他	△452	18,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	890,674	115,925

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△217,000	—
長期借入金の返済による支出	△400,400	—
リース債務の返済による支出	△2,252	△3,482
株式の発行による収入	—	70,542
自己株式の取得による支出	△25	—
配当金の支払額	△45	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619,723	67,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△537,534	△200,992
現金及び現金同等物の期首残高	3,608,775	4,138,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,071,240	3,937,887

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使に伴う新株の発行により、70,542千円を調達いたしました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ35,271千円増加いたしました。

4. 補足情報

主要な連結子会社である黒川木徳証券(株)の業績の概況

(1) 受入手数料

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期増減率(%)
証券取引		
委託手数料	910,388	△29.4
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	217,099	112.5
その他の受入手数料	68,686	13.6
合計	1,196,174	△17.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) トレーディング損益

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期増減率(%)
証券取引		
株券等トレーディング損益	81,655	△59.5
債券等・その他トレーディング損益	216	435.1
債券等トレーディング損益	1	△96.9
その他のトレーディング損益	215	3,061.8
合計	81,871	△59.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 自己資本規制比率

区分		当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)
基本的項目(百万円) (A)		3,248
補完的項目(百万円)	その他有価証券評価差額金(評価益)等	3
	金融商品取引責任準備金等	56
	一般貸倒引当金	46
	計 (B)	106
控除資産(百万円) (C)		736
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		2,618
リスク相当額(百万円)	市場リスク相当額	3
	取引先リスク相当額	209
	基礎的リスク相当額	810
	計 (E)	1,023
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		255.7